

平成22年度11月補正予算案(追加上程分)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、

依然として厳しい経済・雇用情勢が続いていることから、今年度から来年度にかけて切れ間なく事業が実施できるよう、地域の活性化等に資する事業を追加し、地域経済・雇用の安定につなげるとともに、市民の安全・安心の暮らしを確保するため、疾病対策や弱者支援等緊急を要する事業についても積極的に対応したものです。

補正額は、一般会計で43億43百万円余の増額を行い、この結果、平成22年度の一般会計予算額は2,544億90百万円余で、対前年度同期比4.4%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は4,944億26百万円余となり、対前年度同期比0.8%の減となっています。

補正に要する一般財源13億69百万円余については、平成21年度決算に伴う剰余金(繰越金)や地方交付税及び臨時財政対策債で対応します。

〈参考〉

平成22年度の経済・雇用対策予算

(単位:百万円、人)

	事業費	うち雇用対策事業費	(雇用人数)
当 初	2,823	1,044	(612)
6月補正	20	20	(23)
9月補正	63	63	(63)

〈主な事業〉

【道路・河川等の社会資本整備】 14億円

国庫補助事業	871百万円
国直轄事業	100百万円
市単独事業	406百万円

【地域福祉・生活の向上のための環境整備】 8億円

DV 対策、自殺予防等弱者対策・支援	29百万円
グループホームのスプリンクラー設置事業	25百万円
発達障害者支援センター(仮称)の整備	38百万円
児童クラブ室の増設	42百万円
子宮頸がん等ワクチン接種、妊婦健康診査の拡充 (HTLV-1 抗体検査の追加)	288百万円
救命処置体制の強化(消防車両へのAED配備)	10百万円 等

【文化・教育施設等の施設・設備整備】 20億円

学校園舎、体育館の耐震改修	1,626百万円
市民文化ホールの舞台音響設備、空調設備の改修	58百万円 等

【環境対策】 1億円

住宅用太陽光発電システム設置補助の増額	110百万円
---------------------	--------

【緊急雇用対策】 0.2億円

(単位:千円、人)

No	区 分	事 業 名	事業費	人数
1	民 生 費	高齢者実態調査事業	4,928	6
2	衛 生 費	子宮頸がん等ワクチン接種促進事業	2,265	4
3	衛 生 費	HTLV - 1 抗体検査促進事業	1,552	3
4	衛 生 費	事業系一般廃棄物分別啓発事業	5,019	4
5	農林水産業費	森林公園等整備事業	4,380	6
6	農林水産業費	地籍調査業務基礎調査強化促進事業	363	1
7	教 育 費	岡山市奨学金・入学一時金収納体制充実事業	476	1
計			18,983	25

緊急雇用創出事業(債務負担行為設定分)

No	区 分	事 業 名	H23 雇用予定人数
8	労 働 費	若年者就業推進事業	100

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一 般 会 計	250,146,871	4,343,303	254,490,174	243,804,417	104.4%
特 別 会 計	163,496,323		163,496,323	220,301,249	74.2%
事 業 会 計	76,440,362		76,440,362	34,374,897	222.4%
計	490,083,556	4,343,303	494,426,859	498,480,563	99.2%

(注)下水道事業は平成22年度から地方公営企業法の一部適用に伴い、下水道特別会計から事業会計へ移行

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市 税	104,926,800		104,926,800	41.2%
地方譲与税	2,931,000		2,931,000	1.1%
利子割交付金	410,000		410,000	0.2%
配当割交付金	171,000		171,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	93,000		93,000	0.0%
地方消費税交付金	6,295,000		6,295,000	2.5%
ゴルフ場利用税交付金	156,000		156,000	0.1%
自動車取得税交付金	903,000		903,000	0.3%
軽油引取税交付金	4,907,000		4,907,000	1.9%
国有提供施設所在市交付金	92,000		92,000	0.0%
地方特例交付金	1,233,000		1,233,000	0.5%
地方交付税	33,800,000	293,160	34,093,160	13.4%
交通安全対策交付金	430,000		430,000	0.2%
分担金及び負担金	4,804,531	240	4,804,771	1.9%
使用料及び手数料	5,729,609		5,729,609	2.3%
国庫支出金	40,145,860	835,730	40,981,590	16.1%
県支出金	11,358,993	174,232	11,533,225	4.5%
財産収入	669,132		669,132	0.3%
寄附金	2,220		2,220	0.0%
繰入金	2,226,615		2,226,615	0.9%
繰越金	2,218,966	176,641	2,395,607	0.9%
諸収入	3,372,845		3,372,845	1.3%
市債	23,270,300	2,863,300	26,133,600	10.3%
合 計	250,146,871	4,343,303	254,490,174	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,123,891		1,123,891	0.4%
総務費	18,538,463	5,630	18,544,093	7.3%
民生費	97,305,749	344,281	97,650,030	38.4%
衛生費	21,505,273	660,573	22,165,846	8.7%
労働費	431,124	19,000	450,124	0.2%
農林水産業費	6,580,125	255,143	6,835,268	2.7%
商工費	2,577,832	117,300	2,695,132	1.0%
土木費	36,932,493	1,260,800	38,193,293	15.0%
消防費	9,107,281	9,500	9,116,781	3.6%
教育費	18,241,645	1,671,076	19,912,721	7.8%
災害復旧費				0.0%
公債費	37,602,995		37,602,995	14.8%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	250,146,871	4,343,303	254,490,174	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	69,192,780		69,192,780
用品調達費	31,000		31,000
住宅新築資金等貸付事業費	591,465		591,465
災害遺児教育年金事業費	13,416		13,416
公共用地取得事業費	210,920		210,920
財産区費	14,060		14,060
学童校外事故共済事業費	13,983		13,983
老人保健医療費	112,478		112,478
母子寡婦福祉資金貸付事業費	154,184		154,184
駅元町地区市街地再開発事業費	432,508		432,508
介護保険費	47,278,115		47,278,115
後期高齢者医療費	7,516,611		7,516,611
公債費	37,934,803		37,934,803
計	163,496,323	0	163,496,323

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	10,576,836		10,576,836
水道事業会計	22,901,000		22,901,000
工業用水道事業会計	336,000		336,000
市場事業会計	1,007,798		1,007,798
下水道事業会計	41,618,728		41,618,728
計	76,440,362	0	76,440,362

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	21年度末 現在高見込	22年度中見込				22年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		11月補正まで	11月追加	11月補正まで	11月追加	
財政調整基金	6,880	2,736		900		8,716
市債調整基金	(1,364) 1,564	(8) 490				(1,372) 2,054
公共施設等整備基金	603	4				607
計	(8,847) 9,047	(2,748) 3,230	(0) 0	(900) 900	(0) 0	(10,695) 11,377

(注1) 財政調整基金の積立金には21年度剰余金の積立て2,700を含む。

(注2) ()内は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立てを除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	21年度末 残高見込	22年度中見込					22年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入 合計	
			前年度から の繰越分	11月補正 まで	11月追加 補正		
一般会計	(210,178) 282,575	(24,295) 31,958	(3,209) 3,491	(12,670) 23,270	(1,484) 2,863	(17,363) 29,624	(203,246) 280,241
特別会計	4,946	278		22		22	4,690
小計	287,521	32,236	3,491	23,292	2,863	29,646	284,931
事業会計	292,815	17,497	2,959	11,993		14,952	290,270
合計	580,336	49,733	6,450	35,285	2,863	44,598	575,201
(再掲)普通会計	(212,575) 285,019	(24,450) 32,117	(3,209) 3,491	(12,670) 23,270	(1,484) 2,863	(17,363) 29,624	(205,488) 282,526

(注1) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注2) 下水道事業は地方公営企業法の一部適用に伴い、下水道特別会計分を事業会計へ移行。

3 主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	DV対策事業費	(330) 330	DV被害者支援のための講演会・ワークショップ等の開催
民生費	市民文化ホール整備事業費	(58,000) 58,000	市民文化ホールの施設改修 舞台音響設備、空調設備
	グループホーム等スプリンクラー設置促進事業費	(0) 24,766	補助対象拡充による認知症高齢者グループホームへの 消防用スプリンクラー設置等に対する助成 H22助成施設数 20事業所 補助率 国定額補助
	発達障害者支援センター(仮称)整備費	(38,000) 38,000	発達障害者支援センター(仮称)開設に伴う施設改修 勤労者福祉センター1階
	放課後児童健全育成事業費	(42,300) 42,300	児童数の増加に伴う児童クラブ室の増設 (補正後47,300)
	こども総合相談所・一時保護所機能強化事業費	(1,227) 3,641	虐待通告等に対する児童の安全確認体制の強化等 ・嘱託員3名の雇用 ・知能検査器具等の整備 補助率 国1/2 県10/10、1/2
	児童養護施設等環境整備事業費	(8,523) 17,046	児童養護施設等の環境改善事業に対する助成 (補正後86,277) 補助率 県1/2
衛生費	子宮頸がん等ワクチン接種事業費	(142,300) 284,300	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種に対する助成 ・子宮頸がん予防ワクチン 90,300 ・ヒブワクチン 77,000 ・小児用肺炎球菌ワクチン 117,000 補助率 県1/2

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
衛 生 費	妊婦健康診査事業費	(3,270) 3,270	妊婦健康診査に白血病等の原因となるウィルス (HTLV - 1)抗体検査を追加 (補正後802,243)
	自殺予防相談体制整備事業費	(357) 357	岡山弁護士会との連携による相談体制の強化
	太陽光発電システム設置費補助金	(110,000) 110,000	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助の増額 (補正後170,000)
農 林 水 産 業 費	農業用施設整備等事業費	(34,160) 250,400	用水路や農道等の農業用施設の改良等 <ul style="list-style-type: none"> ・用排水改良事業 120,500 ・用排水障害対策事業 10,000 ・ため池改良事業 4,500 ・農道整備事業 19,500 ・都市排水路整備事業 95,900
商 工 費	おかやま桃太郎荘解体撤去事業費	(117,300) 117,300	平成19年3月に閉館した国民宿舎おかやま桃太郎荘の解体撤去
土 木 費	国直轄事業負担金	(0) 100,000	国の事業計画追加によるもの
	道路整備等事業費	(77,000) 902,600	<ul style="list-style-type: none"> 国補道路新設改良事業費 220,000 県道岡山牛窓線道路改良工事等 補助率 国 5.5/10、5/10 交付金道路新設改良事業費 400,600 県道岡山玉野線舗装工事等 補助率 国 5.5/10、5/10 公共街路事業費 150,000 竹田升田線橋りょう工事 補助率 国 5.5/10 単独道路改良・維持修繕事業 132,000

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
土 木 費	広域河川改修等事業費	(9,800)	倉安川改修工事 100,000
		124,000	補助率 国 5/10 河川改修・維持修繕事業 24,000
消 防 費	常備消防救急活動費	(9,500) 9,500	消防車両にAEDを積載し、救命処置体制を強化
教 育 費	学校園耐震改修整備事業費	(64,662) 1,303,200	学校園舎、体育館の耐震改修工事 小学校6校、中学校3校、幼稚園3園 補助率 国2/3、1/2、1/3
	学校教育施設整備事業費	(44,488) 322,900	瀬戸中学校体育館改築工事 鉄骨造平屋建一部2階建 1,200㎡ 負担率 国1/2 補助率 国1/3